第２号様式（第５条関係）

年　　月　　日

霧島市長　　殿

住　　所（法人その他の団体にあっては、事務所又は事業所の所在地）
（個人事業者にあっては、自宅の住所）
（〒　　）

氏　　名（法人その他の団体にあっては、名称及び代表者の氏名）
（個人事業者にあっては、屋号及び代表者の氏名）

㊞

誓約書兼同意書

当社（私）は、霧島市事業継続支援給付金（令和３年度飲食店取引事業者緊急支援型第６期－第８期）の交付を申請するに当たり、次の内容について、誓約し、及び同意します。

１　給付金に係る給付対象要件を満たしています。また、これまでに霧島市事業継続支援給付金（令和３年度飲食店取引事業者緊急支援型第６期－第８期）（以下「給付金」という。）を申請し、及び交付を受けたことはありません。

２　令和３年12月１日以前から霧島市で事業を営んでおり、今後も事業継続の意思があります。

３　新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策において、国、県及び市の施策に沿った協力をしています。

４　記載事項及び証拠書類等の内容に虚偽はありません。

５　本申請の内容に関し、霧島市から調査、報告、訂正などの求めがあった場合には、速やかにこれに応じます。

６　偽りその他不正の手段により給付金の交付を受けたことが判明した場合には、給付金の支給の取消し及び返還に異議なく応じます。

７　当社（私）は、次に掲げるものではありません。

ア　政治団体

イ　宗教上の組織又は団体

ウ　風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）に規定する性風俗関連特殊営業又は当該営業に係る接客業務受託営業を行う事業者

８　当社（私）は、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する団体をいう。以下同じ。）又は暴力団関係者（暴力団の構成員若しくは暴力団に協力し、関与する等これと関りを持つ者又は集団的若しくは常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがある組織の関係者であるとして、警察等捜査機関から通報があったもの若しくは警察等捜査機関が確認したものをいう。）が経営又は運営に実質的に関与していると認められる法人等ではありません。

９　当社（私）は、上記８に該当する法人等であることを知りながら、当該法人等と取引をしている事実はありません。

10　霧島市長が、上記７のウ、８及び９を確認するため、必要な事項を鹿児島県警察本部長に照会することについて同意します。

11　給付金の交付事務に係る審査の範囲で、申請者に係る所得並びに市税の課税及び納付の状況を照会・調査することに同意します。

12　給付金の交付事務に係る審査の範囲で、申請内容に係る取引状況を取引先である飲食店に照会・調査することに同意します。